



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社シーティーエス 上場取引所 JQ
 コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐藤 真一 TEL 0268(26)3700
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	809	2.6	58	4.1	58	0.8	35	9.1
22年3月期第1四半期	788	5.1	56	14.4	58	12.4	32	10.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1,314 31	— —
22年3月期第1四半期	2,408 28	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	3,223	1,909	59.2	70,199 32
22年3月期	3,415	1,923	56.3	141,478 69

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,909百万円 22年3月期 1,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2,500 00	—	3,600 00	6,100 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		1,300 00	—	6,900 00	8,200 00

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2 23年3月期(予想)期末配当の内訳 普通配当 1,900円00銭 記念配当 5,000円00銭

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	6.1	165	7.3	160	2.1	91	4.8	3,353 19
通期	3,700	7.0	420	7.2	410	4.5	233	4.8	8,592 54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	28,000株	22年3月期	14,000株
----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	802株	22年3月期	401株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	27,198株	22年3月期1Q	13,599株
----------	---------	----------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は平成22年3月4日公表の「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成22年4月1日付けで株式分割（普通株式1株を2株に分割）を実施しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外の経済回復を起点として輸出入や生産の増加、設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復の兆しを見せておりますが、雇用情勢や個人消費等は依然として厳しさが残る中、欧州を中心とした金融市場の混乱、円高とデフレの影響など、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、景気対策などにより前年同期に比べ地方自治体を中心に公共投資が若干増加いたしました但し顕著な効果は現れず、民間投資に関しましても、企業の設備投資の本格化には至っておらず、引き続き厳しい環境で推移しております。

このような状況のなか、当社におきましては、前事業年度からの3ヵ年を対象とした中期経営計画における経営方針の中心として掲げております、「システム・測量計測事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開拓並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す」を確実に実践してまいりました。

当第1四半期会計期間の売上高につきましては、注力事業でありますシステム・測量計測事業の伸長等により、前年同期を上回る実績となりました。

利益面においては、販売費及び一般管理費が注力事業を中心に増加いたしました但し、売上高の伸長による売上総利益が増加したことにより、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高809,396千円（前年同期比2.6%増）、営業利益58,372千円（前年同期比4.1%増）、経常利益58,823千円（前年同期比0.8%増）、四半期純利益35,746千円（前年同期比9.1%増）となりました。なお、当第1四半期会計期間において、特別利益として貸倒引当金戻入額を7,071千円計上したほか、「資産除去債務に関する会計基準」を適用し特別損失を3,177千円計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、デジタルカラー複合機を中心としたシステム機器のレンタル及び販売に関して、新規顧客の開拓に注力するとともに積極的な営業活動を展開した結果、各営業拠点における受注が堅調に推移し、当事業の売上高は303,975千円、営業利益は34,613千円となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量計測機器のレンタル及び販売に関して、注力エリアにおける人員体制の強化を図るとともに、各営業拠点において販売促進活動を積極的に展開した結果、受注が拡大し、当事業の売上高は177,089千円、営業利益は614千円となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルに関して、受注単価の見直しを実施するとともに、システム事業との連携によるハウス内のネットワーク構築や保守などの情報インフラを組み合わせた複合サービスの提供に注力した結果、一部の営業拠点においてレンタル受注量が増加し、当事業の売上高は191,233千円、営業利益は8,287千円となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、専門分野である道路標示・標識工事の受注が堅調に推移したことに加え、安全用品のレンタル及び販売の分野についても計画を上回る実績となり、当事業の売上高は137,097千円、営業利益は14,857千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

1 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が3,223,720千円となり、前事業年度末と比較して191,907千円減少いたしました。

流動資産は1,524,711千円となり、前事業年度末と比較して133,946千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少18,904千円、受取手形及び売掛金の減少94,982千円などによるものであります。

固定資産は1,699,009千円となり、前事業年度末と比較して57,961千円減少いたしました。主な要因は、減価償却費57,597千円を計上したことによるものであります。

負債は1,314,439千円となり、前事業年度末と比較して177,220千円減少いたしました。主な要因は、流動負債(その他)に含まれる設備支払手形の減少40,196千円、リース債務の減少48,194千円及び未払法人税等の減少86,382千円によるものであります。

純資産は1,909,281千円となり、前事業年度末と比較して14,687千円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益35,746千円を計上した一方で、剰余金の配当48,956千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は59.2%となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は798,029千円となり、前事業年度末と比較して18,904千円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は77,669千円（前年同期比62.0%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益62,678千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費57,597千円及び売上債権の減少額93,339千円による資金の獲得に対して、たな卸資産の増加額19,733千円及び法人税等の支払額101,141千円が充当されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は5,921千円（前年同期比71.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,436千円、無形固定資産の取得による支出4,507千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は90,652千円（前年同期比12.5%増）となりました。これは、リース債務の返済44,984千円と配当金の支払45,668千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点での平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ85千円減少し、税引前四半期純利益は3,262千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,745千円であります。

②表示方法の変更

（損益計算書）

1 前第1四半期累計期間まで費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、四半期損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当第1四半期累計期間より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。

なお、当四半期累計期間において「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。

役員報酬	14,900千円
給料及び手当	124,188千円
法定福利費	15,153千円
減価償却費	10,533千円
退職給付費用	3,192千円
その他	95,139千円

2 前第1四半期累計期間まで区分掲記しておりました「コミットメントフィー」（当第1四半期累計期間408千円）は、営業外費用総額の100分の20以下であるため、当第1四半期累計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	798,029	816,933
受取手形及び売掛金	657,577	752,560
商品	38,224	35,459
半成工事	18,049	6,428
原材料及び貯蔵品	9,245	3,897
その他	30,083	76,948
貸倒引当金	△26,498	△33,570
流動資産合計	1,524,711	1,658,658
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産 (純額)	20,256	23,053
建物 (純額)	258,394	257,695
土地	730,861	730,861
リース資産 (純額)	570,126	618,968
その他 (純額)	46,122	49,869
有形固定資産合計	1,625,760	1,680,449
無形固定資産	25,307	25,653
投資その他の資産		
投資その他の資産	50,731	53,658
貸倒引当金	△2,790	△2,790
投資その他の資産合計	47,940	50,868
固定資産合計	1,699,009	1,756,970
資産合計	3,223,720	3,415,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	484,038	489,239
未払法人税等	19,710	106,092
リース債務	195,727	203,915
その他	108,056	148,239
流動負債合計	807,532	947,486
固定負債		
資産除去債務	6,745	—
リース債務	382,253	422,260
その他	117,906	121,912
固定負債合計	506,906	544,173
負債合計	1,314,439	1,491,659

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,122,472	1,135,682
自己株式	△66,324	△66,324
株主資本合計	1,910,972	1,924,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,691	△213
評価・換算差額等合計	△1,691	△213
純資産合計	1,909,281	1,923,968
負債純資産合計	3,223,720	3,415,628

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	788,838	809,396
売上原価	480,622	487,916
売上総利益	308,216	321,479
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,004	—
役員報酬	14,850	—
給料及び手当	113,250	—
法定福利費	13,956	—
減価償却費	12,549	—
退職給付費用	2,885	—
その他	93,626	—
販売費及び一般管理費合計	252,122	263,106
営業利益	56,093	58,372
営業外収益		
受取利息	4	15
受取配当金	225	315
受取地代家賃	900	900
受取保険金	829	1,899
補助金収入	2,200	—
その他	1,016	961
営業外収益合計	5,175	4,091
営業外費用		
支払利息	2,491	3,232
コミットメントフィー	408	—
その他	—	408
営業外費用合計	2,899	3,640
経常利益	58,369	58,823
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7,071
特別利益合計	—	7,071
特別損失		
固定資産除却損	240	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,177
特別損失合計	240	3,216
税引前四半期純利益	58,128	62,678
法人税、住民税及び事業税	23,298	18,383
法人税等調整額	2,079	8,548
法人税等合計	25,378	26,931
四半期純利益	32,750	35,746

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	58,128	62,678
減価償却費	57,358	57,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,004	△7,071
受取利息及び受取配当金	△229	△330
支払利息	2,491	3,232
有形固定資産除却損	240	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,177
売上債権の増減額 (△は増加)	74,841	93,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,482	△19,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,827	△5,200
その他	40,586	△6,014
小計	249,766	181,713
利息及び配当金の受取額	229	330
利息の支払額	△2,491	△3,232
法人税等の支払額	△43,251	△101,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,253	77,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△250	△1,436
無形固定資産の取得による支出	△1,082	△4,507
貸付けによる支出	△2,300	—
貸付金の回収による収入	—	89
その他	180	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,453	△5,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△42,854	△44,984
配当金の支払額	△37,700	△45,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,555	△90,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,244	△18,904
現金及び現金同等物の期首残高	491,282	816,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	611,527	798,029

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業統括部を置き、各事業統括部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業統括部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」「測量計測事業」「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の4つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は、デジタルカラー複合機等のレンタル及び販売を行っております。「測量計測事業」は、測量機器等のレンタル、販売、修理、校正及び保全サービスの提供並びに中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」の運営を行っております。「ハウス備品事業」は、ユニットハウス等のレンタル及び販売を行っております。「環境安全事業」は、安全用品のレンタル及び販売並びに道路標示・標識及び環境・景観分野の工事施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					四半期 損益計算書 計上額
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	303,975	177,089	191,233	137,097	809,396	809,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	303,975	177,089	191,233	137,097	809,396	809,396
セグメント営業利益	34,613	614	8,287	14,857	58,372	58,372

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。